

令和6年度2月補正予算(案)

(当初同時提案分)

令和7年2月18日
経営管理部財政課

1 補正予算(案)の概要

○一般会計補正予算額 95億4,402万円

○主な内容

- (1) 物価高騰対策
- (2) 防災・減災など安全・安心の推進
- (3) 医療・介護施設等の人材確保、生産性向上
- (4) 農林水産事業者への支援
- (5) 未来への投資・地域経済の活性化など

2 補正予定額

<一般会計>

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		国支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前の額	666,823,418	79,587,192	62,829,300	123,258,893	401,148,033	
補正予定額	9,544,024	6,343,541	1,065,000	160,100	1,975,383	
合 計	676,367,442	85,930,733	63,894,300	123,418,993	403,123,416	

1 物価高騰対策

(単位：千円)
[補正後現計]

①消費喚起・生活者支援

- ⑧ サービス連携プラットフォーム利活用推進事業 (デジタル化推進室) 20,000
- サービス連携プラットフォームのポイントアプリを活用して、「生活支援・消費喚起プロジェクト支援補助金」によるプレミアム商品券をデジタル発行する商工団体等に対応し、円滑な事業実施のため事務局機能を整備 [68,420]
- 事業内容 ①統合事務局の設置・運営
②デジタル商品券の利用可能店舗の開拓・登録支援
- 財 源 重点支援地方創生臨時交付金
- ⑨ 省エネ家電・機器買い換え促進による生活者支援事業 (環境政策課) 300,000
- エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減と温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電・機器の購入者に対し、品目に応じたポイントを付与し、買い換えを促進 (繰越明許費の設定 300,000)
- 事業内容 (対象店舗) 県内に所在する実店舗
(対象製品) エアコン、冷蔵庫、LED照明器具、高効率給湯器 (エコキュート、エネファーム、エコジョーズ等)
(付与ポイント) 1,000円～60,000円相当
※小規模店舗はポイント2倍付与
(キャンペーン期間) R7.5月～予算上限に達した時点で終了
- 財 源 重点支援地方創生臨時交付金
- ⑩ ひとり親家庭応援事業 (こども家庭室) 70,000
- 低所得のひとり親家庭の生活を支援 (繰越明許費の設定 70,000)
- 事業内容 食料品や日用品の購入に利用できる電子ポイント (1万円分/世帯) を付与
- 財 源 重点支援地方創生臨時交付金
- ⑪ 生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業 (地域産業振興室) 300,000
- 物価高騰の影響を受ける県民の暮らしを支え、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券の発行等を支援 (繰越明許費の設定 300,000)
- 事業内容 商工団体等が実施するプレミアム商品券の発行やポイント活用事業等を支援
(商工団体) 補助率：10/10 上限額：2,000万円
(商店街等) 補助率：10/10 上限額：200万円
- 財 源 重点支援地方創生臨時交付金

②社会福祉施設等への支援

⑧ 高齢者施設に対する物価高騰対策緊急支援事業 (高齢福祉課) 243,000

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける高齢者施設に対し、食材料費の高騰分を支援 [475,600]

事業内容 (対象期間) R6.4月～R7.3月分相当(1年分) (支援額) 入所：定員1名当たり8,900円
通所：定員1名当たり2,300円

〔繰越明許費の設定
243,000〕

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

⑨ 児童養護施設等に対する物価高騰対策緊急支援事業 (こども家庭室) 1,600

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対し、食材料費の高騰分を支援 [41,600]

事業内容 (対象期間) R6.4月～R7.3月分相当(1年分) (支援額) 児童養護施設等 定員1名当たり13,000円
里親 1世帯当たり1人委託15,300円
2人委託30,600円

〔繰越明許費の設定
1,600〕

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

⑩ 障害福祉施設に対する物価高騰対策緊急支援事業 (障害福祉課) 49,700

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等に対し、食材料費の高騰分を支援 [106,600]

事業内容 (対象期間) R6.4月～R7.3月分相当(1年分) (支援額) 入所：定員1名当たり8,900円
通所：定員1名当たり2,300円

〔繰越明許費の設定
49,700〕

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

⑪ 医療機関に対する物価高騰対策緊急支援事業 (医務課) 98,000

エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関に対し、食材料費の高騰分を支援 [356,100]

事業内容 (対象期間) R6.6月～R7.3月分相当(10ヶ月分) (対象機関) 病院・有床診療所(※公立除く)
(支援額) 9,000円/床

〔繰越明許費の設定
98,000〕

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

2 防災・減災など安全・安心の推進

⑫ 避難所生活環境改善事業 (防災・危機管理課) 126,000
(厚生企画課)

TKBS(トイレ、キッチン、ベッド、シャワー)の導入など、避難所の生活環境を抜本的に改善 [繰越明許費の設定
126,000]

事業内容 避難所生活環境改善に資する資機材の導入
(トイレカー、炊き出し用調理器具、
水循環型シャワー、災害時にベッドに活用する
パーティション等)

財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)等

- ④ 四季防災館リニューアル整備費 (消防課) 310,000
 能登半島地震を伝承するとともに、県民の防災意識のさらなる向上を図るため、四季防災館のリニューアルを実施
 財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第2世代) 等
 〔繰越明許費の設定 310,000〕
- ⑤ 安全なまちづくり推進センター事業 (県民生活課) 23,600
 安全なまちづくり推進地区センターが行うパトロールや防犯に関する取組みを支援 [32,600]
 事業内容 ①防犯ボランティア資機材購入等普及啓発補助 (補助率：定額、上限額：5万円/センター)
 ②青パト車両へのドライブレコーダー設置等補助 (補助率：定額、上限額：2万円/台)
 財 源 重点支援地方創生臨時交付金
 〔繰越明許費の設定 23,600〕
- ⑥ 高岡総合プールの床面補修工事 (スポーツ振興課) 155,000
 能登半島地震により被害を受けた高岡総合プールの復旧
 事業内容 高岡総合プールの屋外50mプール床面の補修
 財 源 一般単独災害復旧事業債
 〔繰越明許費の設定 155,000〕
- ⑦ 介護施設等における防災・減災対策推進事業 (高齢福祉課) 19,388
 高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電と給水設備の整備、水害対策としての改修、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等を支援
 財 源 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
 〔繰越明許費の設定 19,388〕
- ⑧ 主要県単独事業の追加計上 (農林水産企画課) 645,000
 (管理課)
 道路事業、河川事業、砂防事業、農業農村整備、治山事業
 〔繰越明許費の設定 645,000〕
- ⑨ 道路除雪費の追加計上【公共・主要県単】 (管理課) 1,650,000
 今後の降雪に備え、円滑な道路交通の確保を図るため除雪費を増額
- ⑩ 海洋漂着物対策推進事業 (環境政策課)(水産漁港課) 68,801
 (河川課)
 海洋ごみの回収・処理の実施
 財 源 地域環境保全対策費補助金 等
 〔繰越明許費の設定 68,801〕

3 医療・介護施設等の人材確保、生産性向上

⑨ 医療機関・社会福祉施設等の職場環境改善事業 (高齢福祉課) 1,697,802
(障害福祉課)(医務課)

医療機関・社会福祉施設等が人材確保・定着等を図るために実施する生産性向上や職場環境の改善等の取組みを支援

〔繰越明許費の設定
1,697,802〕

- 事業内容
- ①医療機関
(補助対象) ベースアップ評価料を算定している医療機関等
(補助額) 病院・有床診療所：4万円/床
診療所(医科・歯科)、訪問看護ステーション
：18万円/施設
 - ②社会福祉施設等
(補助対象) 処遇改善加算を取得している介護事業所・障害福祉サービス事業所
(補助額) 職員1人当たり5.4万円に相当する額

財 源 医療施設運営費等補助金 等

⑩ 介護テクノロジー導入支援事業 (高齢福祉課) 388,000

介護職員の負担軽減と介護人材の確保を図るため、介護ロボットやICT等のテクノロジー機器の導入を支援し、介護現場の生産性を向上

[913,380]

- 事業内容
- ①介護事業所が行う介護テクノロジー導入に要する経費補助
(補助率：3/4、上限額：1,000万円/法人)
 - ②市町村が行うケアプランデータ連携システムの活用促進モデルとなる地域づくりに要する経費を補助
(補助率：10/10、上限額：850万円/地域)

〔繰越明許費の設定
388,000〕

財 源 介護保険事業費補助金

⑪ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 (高齢福祉課) 86,300

訪問介護事業所等が実施するサービス継続を目的とした、人材確保体制の構築による安心して働き続けられる環境整備に向けた取組みや経営改善に向けた取組みを支援

〔繰越明許費の設定
86,300〕

- 事業内容
- (補助対象) 訪問介護事業所等
(対象経費) ①研修体制づくり、採用活動、経験年数の短いヘルパーへの同行等
②経営改善、常勤化の促進、広報活動等

財 源 介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金 等

⑫ 障害者福祉施設ICT・ロボット導入支援事業 (障害福祉課) 11,905

障害福祉サービス事業所の職員の業務効率化及び業務負担軽減を図るため、ICT機器やロボットの導入を支援

〔繰越明許費の設定
11,905〕

- 事業内容
- ①事業所向けのICT導入に係る研修会の実施
 - ②事業所が生産性向上のためにICT機器、ロボットを導入する費用を助成
(補助先) 障害福祉サービス事業所等
(補助率) 3/4 (国1/2、県1/4、事業所1/4)

財 源 障害者総合支援事業費補助金 等

⑨ 障害福祉人材確保対策支援事業 (障害福祉課) 1,000

障害福祉サービス事業所の経営者や人事担当者向けに、職員が働きやすい職場づくりを目的とした研修・相談会を開催 (繰越明許費の設定 1,000)

財 源 障害者総合支援事業費補助金

○ 社会福祉施設等整備事業 (障害福祉課) 60,600

障害者の福祉サービス提供体制の基盤整備を図るため、障害福祉サービス事業所等の施設整備を支援 (繰越明許費の設定 60,600)

事業内容 (補助対象) 障害福祉サービス事業所
(補助率) 3/4 (国1/2、県1/4、事業者1/4)

財 源 社会福祉施設等施設整備費補助金 等

○ 工賃向上に向けたICT機器等の導入事業 (障害福祉課) 4,500

障害者就労継続支援事業所における生産活動の改善を図るため、ICT機器等の導入を支援 (繰越明許費の設定 4,500)

事業内容 (補助対象) 就労継続支援A型・就労継続支援B型事業所
(補助率) 3/4 (国1/2、県1/4、事業者1/4)
(補助上限) 100万円/1事業所
(対象経費) PC機器、動画編集ソフト、配信機材など、ICT機器導入に係る経費

財 源 地域生活支援事業費等補助金 等

○ 新興感染症対応力強化事業 (健康対策室) 161,364

今後の新興感染症の発生やまん延に速やかに対応できるよう、協定締結医療機関に対し、感染症への対応に必要な施設等の整備を支援 (繰越明許費の設定 161,364)

事業内容 (補助対象) 県と医療措置協定を締結する医療機関等
(対象経費)
①新興感染症患者受入れのための個室病床の整備費
②個人防護具の保管施設整備費 ③設備の整備費
(補助率) ① : 2/3 (国1/3、県1/3、事業者1/3)
②③ : 10/10 (国1/2、県1/2)

財 源 医療施設等施設整備費補助金 等

○ 電子処方箋の活用・普及の促進事業 (薬事指導課) 65,451

医療機関等における電子処方箋の導入経費について、国の補助事業に上乗せて支援 (繰越明許費の設定 65,451)

事業内容 (補助対象) 病院、診療所 (医科・歯科)、薬局
(対象経費) 電子処方箋の導入経費
※R7.3月までに導入したもの
(補助率) 1/4又は1/6

財 源 医療提供体制推進事業費補助金 等

4 農林水産事業者への支援

○産地生産基盤パワーアップ事業 (農産食品課) 80,000

生産コスト低減や販売額増加等の産地収益力強化に向けた農業機械の導入等を支援 (繰越明許費の設定 80,000)

事業内容 (実施主体) 農業者、営農組織
(対象経費) 農業機械のリース導入・取得
(補助率) 1/2

財 源 産地生産基盤パワーアップ事業

○広域的野菜転換促進事業 (農産食品課) 20,000

国産野菜のサプライチェーン強化に向けた栽培実証・省力機械のリース導入等を支援 (繰越明許費の設定 20,000)

事業内容 (実施主体) 生産出荷組織等
(対象経費) 栽培実証、ニーズ調査、農業機械のリース導入
(補助率) 1/2

財 源 国産野菜サプライチェーン連携強化緊急対策事業

○担い手確保・経営強化支援事業 (農業経営課) 200,000

地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要な農業用機械・施設の導入に対して支援 (繰越明許費の設定 200,000)

事業内容 (実施主体) 市町村 (農業者への間接補助)
(補助対象) 地域計画の目標地区に位置づけられた農業者
(対象経費) 農業機械・施設の導入経費
(補助率)
①融資有 1/2 (上限: 個人1,500万円、法人3,000万円)
②融資無 購入: 3/10、リース: 3/7 (上限1,500万円)

財 源 担い手確保・経営強化支援事業費補助金

○世代交代就農円滑化事業 (農業経営課) 54,000

地域計画の実現に向け、親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展できるよう、経営資源の有効利用や経営移譲に向けた取組みを支援 (繰越明許費の設定 54,000)

事業内容 (実施主体) 市町村 (農業者への間接補助)
(補助対象) 原則50歳未満の認定新規就農者等
(補助率)
①農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去
(国1/3、県1/6、市町村1/12)
②農業経営の移譲に向けた取組み支援
(国1/3、県1/6、市町村1/12)
③機械・施設の取得等 (国1/2、県1/4、市町村1/8)
※国補助上限: 600万円

財 源 新規就農者確保緊急円滑化対策 等

○飼料生産資材価格高騰緊急支援事業 (農業技術課) 2,600

自給飼料の生産資材経費の高騰の影響を受ける畜産農家に対する支援

〔繰越明許費の設定
2,600〕

事業内容 生産資材（種苗、燃油等）の価格高騰相当額を補助
（実施主体）（公社）富山県畜産振興協会
（補助単価）定額（400円/10a以内）
（対象期間）R7年度（R7年度収穫面積に対して支援）

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

○農村RMO形成推進事業 (農村振興課) 42,770

農村型地域運営組織（農村RMO）の形成によるむらづくりの推進を目指す取組みを支援

〔繰越明許費の設定
42,770〕

事業内容 （事業主体）地域協議会（最大3年間）
（対象地区）4地区（継続）

財 源 農山漁村振興交付金

○林業成長産業化推進事業 (森林政策課) 610,630

主伐・再造林を進めるため、路網や木材加工施設の整備など川上から川下まで総合的に支援

[772,630]

事業内容 ①路網整備、間伐材の搬出
②木材加工流通施設整備への支援
③苗木生産施設整備への支援 等

〔繰越明許費の設定
610,630〕

財 源 合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金 等

○漁業経営構造改善事業 (水産漁港課) 318,407

漁協が行う水産関係共同利用施設の整備に対し、国の補助事業に上乗せして支援

〔繰越明許費の設定
318,407〕

事業内容 ①とやま市漁協 荷さばき施設（岩瀬市場）
（実施主体）とやま市漁協
（整備施設）荷さばき施設（岩瀬地方卸売市場）
（補助率）国1/2、県1/10
②魚津漁協 水産作業等軽労化機能整備（加工施設）
（実施主体）魚津漁協
（整備施設）加工施設 自動計量機、太陽光発電設備の導入等
（補助率）国1/2、県1/10

財 源 水産業競争力強化緊急施設整備事業 等

5 未来への投資・地域経済の活性化など

- 新川こども施設整備・運営事業 (ワンチームとやま推進室) 238,132
 新川こども施設に係る設計や工事、開業後の運営を含むPFI事業を実施 〔繰越明許費の設定
238,132〕
- 事業内容 ①基本設計、実施設計
 ②開業準備業務 等
- 財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代） 等
-
- プロスポーツチーム地域貢献活動活性化事業 (スポーツ振興課) 22,000
 スポーツを通じた地域の活性化や地域間・世代間交流の更なる促進を図るため、プロスポーツチームが取り組む地域貢献活動事業を支援
- 財 源 ふるさと納税
-
- ④ 自然公園の整備 (自然保護課) 70,600
 国立・国定公園の利用者の安全性・快適性を確保するために行う施設整備 [129,639]
- 事業内容 太郎山三俣蓮華岳線の歩道改修、弥陀ヶ原園地の木道整備、黒部湖園地の遊歩道改修、馬場島劔岳線の歩道再整備 等 〔繰越明許費の設定
70,600〕
- 財 源 自然環境整備交付金 等
-
- ⑤ 商店街DX推進支援事業 (地域産業振興室) 10,000
 デジタル地域ポイントやキャッシュレス決済の導入など、商店街のDX化を推進する取組みを支援 〔繰越明許費の設定
10,000〕
- 事業内容 (対象者) 県内商店街等組織、商工団体
 (対象事業) デジタル技術を活用して来街者の利便性向上、活性化を図る取組み
 (補助率) 2/3 (限度額) 100万円
- 財 源 重点支援地方創生臨時交付金
-
- 公立学校情報機器整備基金積立金 (教育企画課) 1,041,775
 公立学校（小・中・義務教育・特別支援（小・中））における児童生徒用1人1台端末の更新費用等について、市町村への支援のため、基金に積立て
- 財 源 公立学校情報機器整備事業費補助金